様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　６ 月　３ 日現在

機関番号：３２６７５
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ１３６９２

研究課題名（和文）対テロ政策の影響評価：周辺構造モデルを用いた「繰り返し」標的攻撃の実証分析

研究課題名（英文）Evaluating the Impact of Repeated Leadership Targeting on Militant Group Durability

研究代表者
冨永　靖敬（Tominaga, Yasutaka）

法政大学・経済学部・准教授

研究者番号：４０７７９１８８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究を通じて，テロ組織の指導者に対する標的殺害の効果として，以下の二つの研究結果を得た。(1)テロ組織は，たとえ一人の指導者を殺害しても次々と新しい指導者に交代していくが，継続的な排除は組織の壊滅を早める効果を有する。(2)しかし，標的殺害の効果は限定付きである。特に，テロ組織の標的殺害などの外的ショックに対する脆弱性は，組織結成時にどれだけの資源を持っているかによって規定され，特に資源が乏しく，カリスマ的な指導者の存在に依存する組織ほどその影響は大きいことが分かっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義
標的殺害とその効果については，あたかも全ての組織に効果がある，ない，と議論・検証される傾向にあった本課題について，攻撃自体が継続して行われる傾向にある点（一度きりではない），また，組織の構造によって異なる影響が存在する点を考慮した上で，その効果を科学的に検証することを通じて，これまで経験的・時宜的に行われてきた政策を体系的に把握することに繋がる。特に本研究が明らかにしたように，繰り返しの攻撃には一定の効果があるという結論は，対テロ政策の戦略立案段階から繰り返し攻撃を前提とした攻撃方策の策定が期待でき，また学術的裏付けから，政策の透明性を確保することにも繋がり，政治的・社会的インパクトが大きい。

研究成果の概要（英文）：Two conclusions can be drawn from the analysis. First, even though a terrorist group usually replaces a remove leader by new one quickly, repeated removals of terrorist leaders clearly reduce its durability. The second important conclusion is that the effect is conditional on the organization context. To be specific, while an organization having an access to enough resources at the outset tends to be robust to external shock like targeted killing, an organization without resources and thus relying on social resources such as charisma of the leader are vulnerable to targeted killing.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際安全保障　テロリズム　対テロ戦略　計量政治

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

標的殺害（targeted killing）とは，テロ組織内で影響力を持つ特定の人物を強制的に排除する方策であり，過去 10 年以上に渡って，パキスタン，ソマリア，イエメンなど多くの国で実践されてきた。それに伴い，標的殺害の効果に関する科学的な検証も行われてきたが，従来の研究は，標的殺害を一面的に扱い，同一組織に対して複数回の攻撃が行われている事実や，テロ組織によってその影響に大きな違いがあることなどは十分に考慮に入れられておらず，標的殺害に関する厳密な効果の検証は十分にはなされていなかった。

２．研究の目的

本研究は，テロ組織に対する「繰り返し」の標的攻撃が，組織の生存に及ぼす影響を科学的に厳密に評価することを目的とした。そのために，（１）継続的な標的攻撃が組織の活動に与える影響を資源動員・組織構造の点から検討の上仮説を構築する。そのうえで，（２）「繰り返し」処置の代表的な推定方法である周辺構造（marginal structural）モデルを用いて実証を行うことで，テロ対策として過去 10 年頻繁に実施されてきながらも，その効果について未だ厳密な効果が検証されていない標的攻撃について科学的エビデンスを提供することを目的とした。

３．研究の方法

研究の遂行にあたっては，既存研究を利用しつつ 1970 年から 2008 年の間に実施された標的攻撃についてのデータセットを構築した。また，仮説の検証においては，メリーランド大学が提供する Global Terrorism Database などのデータベースも利用している。さらに，「繰り返し」攻撃による組織への影響と，組織構造による条件付き影響を二つに分けたうえでそれぞれ仮説を構築した。具体的には，初期の標的攻撃は組織構成員の士気を高める一方で，継続的な攻撃は政府の能力と意図のシグナリングを組織に対して効果的に行うことを可能にし，結果的に組織の生存率は低下することを議論した。

一方で，組織構造による影響の相違については，組織結成時の資源へのアクセス可能性がその後の組織構造を規定し，特に，十分な資源を得られず，指導者のカリスマ性に依存するしかない組織は指導者の排除によって生存率が大きく低下することを議論した。以上のデータと仮説をもとに主に周辺構造モデル，生存時間解析を応用して仮説の検証を行った（後者の資源構造に基づく議論の検証においては，テロ組織の資源構造を直接観察するデータが存在しないため，先行研究の議論を援用し，資源が豊富な組織，そうでない組織が地域住民に対して用いる戦略の違いを代替変数として用いた）。

周辺構造モデルは，処置（攻撃）が行われる確率を個々の組織ごとに推定し，近い確率同士の比較であれば擬似的に無作為割り当てと同等と考える傾向スコア法を動的な処置（同じ組織に対してい時間を追って何度も攻撃が行われる）に応用した分析手法であり，本研究の仮説の検証に合致する。

４．研究成果

分析の結果，繰り返しの攻撃については予想した通り，１,２回目の攻撃は逆に組織の生存確率を高めるが，それ以降の同組織に対する攻撃は生存確率を急速に減少させることが明らかとなった（ただし，標的攻撃を受けた組織がその時点で十分な活動期間を有する場合，繰り返し攻撃は有意な影響をもたらさないことも分かっている）。組織構造による影響の違いについても同様に仮説への支持を得た。具体的には，組織の維持を民族的共通性やカリスマ的な指導者に依存する組織は，標的攻撃のような外的なショックに脆弱であることが明らかとなっている。本研究の結果は，これまで経験的・時宜的に行われる傾向にあった対テロ戦略について，繰り返しを前提とした戦略の立案を可能にし，さらに厳密なテロ組織の分析のもと，そのような戦略が有効である組織とそうでない組織の判断も可能になる点で，政治的・社会的なインパクトは大きいと考える。本研究の成果は，多くの国際学会（例えば，International Studies Association や American Political Science Association など）を通じて共有されたことに加え，国際関係論，特に紛争研究では主要な雑誌である Conflict Management and Peace Science 誌，International Interactions 誌において既に公開されている。

以上の研究では，標的殺害の対象としてあくまで組織の指導者のみを対象としたが，組織の運営，テロ活動の実行にはしばしば幹部レベルの指導が重要となる。さらに，本研究では，1970 年から 2008 年までの標的攻撃を対象としたが，ビンラディンの殺害を含め，多くの標的攻撃が 2009

年以降に行われている。その意味で，標的の攻撃の更なる厳密な評価のためには，データの対象の拡大が必要となる。さらに，本研究では，指導者が殺害されたか否かという結果のみを対象とし，どのように排除されたか（例えば地上戦で排除されたのか，無人機によって排除されたのか）といった違いは考慮できていない。戦略の違いも分析に含めることでより厳密な検証が可能になると考えている。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 Tominaga Yasutaka	４．巻 62
２．論文標題 Killing Two Birds with One Stone? Examining the Diffusion Effect of Militant Leadership Decapitation	５．発行年 2018年
３．雑誌名 International Studies Quarterly	６．最初と最後の頁 54～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1093/isq/sqx055	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Tominaga Yasutaka	４．巻 Forthcoming
２．論文標題 Organizational context matters: explaining different responses to militant leadership targeting	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Conflict Management and Peace Science	６．最初と最後の頁 1~22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1177/0738894219885896	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Tominaga Yasutaka	４．巻 45
２．論文標題 Evaluating the impact of repeated leadership targeting on militant group durability	５．発行年 2019年
３．雑誌名 International Interactions	６．最初と最後の頁 865～892
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1080/03050629.2019.1647836	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計6件（うち招待講演　0件／うち国際学会　5件）

１．発表者名 Yasutaka Tominaga and Chia-yi Lee
２．発表標題 The Politics of Listing Terrorist Organizations
３．学会等名 The Australian Society for Quantitative Political Science
４．発表年 2019年

１．発表者名 Yasutaka Tominaga
２．発表標題 The Politics of Listing Terrorist Organizations
３．学会等名 The Australian Society for Quantitative Political Science（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Yasutaka Tominaga
２．発表標題 Evaluating the Impact of Repeated Leadership Targeting on Militant Group Durability
３．学会等名 International Studies Association, Hong Kong（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Yasutaka Tominaga
２．発表標題 Evaluating the Impact of Repeated Leadership Targetings on Militant Group Durability
３．学会等名 Annual Convention of American Political Science Association, San Francisco（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Yasutaka Tominaga
２．発表標題 The Effect of Targeting Policies: Exploring the Effect of Repeated Intervention and Diffusion on Terrorist Operations
３．学会等名 ISA ISSS-ISAC Washington, D.C.（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Yasutaka Tominaga
２．発表標題 The Effect of Targeting Policies: Exploring the Effect of Repeated Intervention and Diffusion on Terrorist Operations
３．学会等名 International Studies Association Midwest St. Louis 2017（国際学会）
４．発表年 2017年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考